



いわてまち

議会だより

No.170

平成17年5月12日



未来は、全日本選手！

☆ホッケースクール☆

4月23日、全日本選手から手ほどきを受け、懸命にボールを追いかけるホッケースポーツ少年団

3月定例会

○
主
な
内
容

- アクションプランの予算決まる…………… 2
- 17年度のまちづくりはどうか？
(特別委員会審議のようす) …… 6～11
- 一般質問は7議員……………12～18

臨時会、政務調査会など……………19～20

アクションプランの 予算決まる



こんな効果が

財政の健全化と持続可能な自治体経営の確立

2億4,279万円

- ・公共事業の抑制 (1億3,346万円)
- ・人件費の抑制 (2,956万円)
 - 町長など特別職給与の削減 (292万円)
 - 一般職員給与の削減 (2,139万円)
 - 出張旅費の見直し (524万円)
- ・地方債の新規発行を抑制 (210万円) など

行政のスリム化と事務事業の見直し

1億2,185万円

- ・事務事業の見直し (1億 555万円)
- ・職員定数の削減と資質向上 (1,247万円)
- ・組織・機構のスリム化と効率化 (383万円) など

財源の確保

9,381万円

- ・未利用町有地の処分 (6,877万円)
- ・町税収納率の向上 (901万円)
- ・黒石温泉の有料化 (467万円) など

平成17年度は3.7億円の財政効果

平成十七年第一回定例会は三月三日から十四日までの十二日間開かれ、平成十七年度一般会計予算など三十案件を慎重に審議、すべの議案を可決しました。
一般質問には七議員が立ち◆防災計画の見直し◆特区制度の活用◆米改革と農業振興◆町の防災体制◆岩手町型農業の確立◆総合発展後期計画◆自治振興会連絡協議会の充実―などについて町政をただしました。

総予算は 117億5千万円

平成17年度の各会計予算

(万円未満切り捨て)

会計名	予算額	前年度比
一 般	74億7,378万円	+ 2.6%
国民健康保険	18億4,646万円	+ 2.3%
老人保健	14億2,787万円	-10.7%
公共下水道	3億9,612万円	-14.8%
一方井財産区	700万円	+ 9.7%
御堂財産区	210万円	+66.9%
水道事業	6億 87万円	+ 6.7%
合計	117億5,420万円	+ 0.3%

一般会計の総予算額は、七十四億七千三百七十八万円。それに六つの特別会計を合わせた総予算は、百十七億五千四百二十万円となりました。

一般会計では、前年度に比べ二・六％の増で、川口保育所の改築に伴う児童福祉施設整備事業、都市計画街路整備受託事業、および平成16年発生にかかる災害復旧事業費の増が主な要因です。

この予算編成は、「岩手町アクションプラン2004」に基づき、予算全体を根底から洗い直し、より徹底した経常経費の節減、合理化に努め、財政調整基金を取り崩すことなく、プライマリーバランスの黒字化を図りながら編成を行ったものです。今年度の主な事業は、下表のとおりです。

町制施行50周年記念事業	879万円	団体営畜産経営環境整備	1億3,361万円
いわて銀河鉄道通学定期補助	258万円	町道の新設改良・整備補修	4億4,259万円
介護予防生活支援事業	1,979万円	都市計画街路整備	2億8,841万円
児童福祉施設整備	1億6,775万円	農地・農業用施設災害復旧	6,886万円
各種無料検診	7,383万円	公共土木施設災害復旧	1億 546万円

注: プライマリーバランス=収入と支出の釣り合い状態を見るための指標。過去の借金の元利払いを除いた支出額と町債の発行によって得る分を除いた収入額の差額が指標になります。

17年度 予算

平成十七年度の各種会計予算七案件が提出され、一般会計および国民健康保険会計は賛成多数、その他五会計は全員賛成により、すべて原案のとおり可決しました。

賛成（田中二郎議員）

行財政改革プログラムを策定し、効率的な行政運営を目指し着実に取り組む姿勢が伺われる。

健康福祉の町づくりを進め、各種検診の無料実施や介護予防事業などは、町民の理解も大きい。

農業分野においては、集落ビジョンを策定しての農業振興の取り組みなど、努力の姿勢が伺われる。

「ふるさと振興公社」は、産直部門で業績を伸ばしており、「道の駅・石神の丘」は、利用者が100万人を超え、町の産業振興の一翼を担うほどであり、さらなる発展を期待する。

各分野において経費の削減に努めながら、投資効果に配慮し財源の効率的な運用に努めている。

以上の理由から、現在の岩手町の状況を的確に分析し、堅実な予算編成である。

討 論

一般会計予算に対し討論がありません。内容を要約し、お知らせします。

反対（田村 正議員）

保育所建設・子育て支援センターの設置、保育時間の延長、I G R通学定期利用者の負担軽減などの一部は評価できるが、次の理由により反対する。

- ①公民館の用務員などの賃金削減は、行財政改革プログラムとは矛盾したサービス低下と負担増予算である。
- ②地方債残高が高水準なため投資的経費を削減し、予算を地域経済の発展、暮らしに配分すること。
- ③農業予算は、農家への直接価格保障予算が少ない。農業の発展には、直接価格補償制度の充実が必要である。
- ④地元発注率を高め、地域振興を図る施策が必要である。
- ⑤地域経済の振興に力を入れた雇用対策予算でない。
- ⑥行政執行は、原理、原則に基づき緊張感を持って取り組むこと。

平成16年度一般会計補正予算
(第5号)の主な内容

太字は新規、万円未満切り捨て



平成16年度に整備された「川の駅」

補正予算

平成十六年度一般会計ほか各種会計の補正予算七案件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

◆ 歳 入		
増	①最終処分場貸付金償還費国庫補助金	8,571万円
	②財政調整基金繰入金	6,572万円
	③配当金(岩手町ふるさと振興公社)	54万円
減	④災害復旧費国庫負担金・県補助金	7,998万円
	⑤土地売却収入	2,571万円
	⑥災害復旧事業債	2,020万円
◆ 歳 出		
増	⑦長期債償還元金	8,548万円
	⑧災害復旧事業費	4,306万円
減	⑨農道拡幅工事費	1,500万円
	⑩町道整備工事費	2,112万円

各会計の3月補正予算 (万円未満切り捨て)

会 計 名	補 正 額	補正後の予算額
一 般	-3,211万円	83億 299万円
国民健康保険	-6,391万円	17億7,847万円
老人保健	-1,443万円	16億4,952万円
公共下水道	-2,677万円	4億5,383万円
一方井財産区	-67万円	663万円
御堂財産区	-17万円	106万円
水道	収益的支出	519万円
	資本的支出	-3,463万円
		2億8,546万円
		2億4,534万円

一 般 会 計

三千二百万円を増額

補正の主な内容は、左上表のとおりとなっています。
 ①⑦は、最終処分場建設の際に借り入れた町債の償還費に対し、国の補助金を受け一括償還するものです。
 ②は、財源不足を補うために積み立てていた基金の一部を取り崩して財源に充てるもので、取り崩し後の基金総額は五億六百十七万円となります。
 ③は、公社において当期末利益処分が行われ、出資金一千八百万円の三%が配当となったものです。
 ④⑥⑧は、十六年災害の

事業費が確定したことによるものです。
 ⑤は、パークタウン川口六区画の分譲残などによるものです。
 ⑨は、十六年度中に予定していた工事の実施を翌年度へ繰り延べるものです。

質 疑

一般会計補正予算に対する主な質疑を要約してお知らせします。

武田(茂)議員 青果物等価格安定資金の造成負担金が皆減となった理由は、農林課長 今年度の価格補完では、四百五十万円ほどの基金残高で二百九十万円

の補完を行うことができ、基金へ積み立てる必要がなかったものである。
愛木議員 生活路線バスの運行費補助金が減となるのは、乗降客数が見込みを上回り、町の補助をそれほど必要としなかったということか。

企画商工課長 当初想定した概算補助額を下回るものであって、人が増えていくというわけではない。

⑩は事業費の確定に伴うものです。

その他の会計

国民健康保険会計は、被保険者にかかる保険給付費について、支出予想が、当初の見込みを下回ることに

小島議員 大町商店街の街路灯整備費補助金が減となる理由は何か。
 企画商工課長 街路工事の工事が当初よりも減り、六基の整備予定が三基にとどまったものである。
田村議員 配食サービス事業委託料の減額理由と現時点の実態を伺う。
 健康福祉課長 四十一人の利用見込みに対し、三十二人の利用にとどまったものである。
 減った理由としては、施設入所に伴うもののほか、自立を促すという介護予防の点から、配食が出前のような形となっているケースは利用を控えてもらったことによるものである。
愛木議員 川口パークタウンの分譲残り六区画の売却見通しは。

よるものです。
 老人保健、公共下水道、一方井財産区、御堂財産区の各会計は、主に事業費の確定見込みによるものです。
 水道事業会計は、浄水場施設改良工事費の減などによるものです。

企画商工課長 現在の分譲残りは五区画となっており、四月以降、チラシやポスターでのPRなどを考えている。
 現在は個人への販売であるが、法人(住宅メーカーなど)への販売も視野に入れ、完売を目指したい。
田村議員 災害で五億九千万円ほどの繰り越しとなるが、町内業者への工事発注や工事時期の平準化に対する考え方を伺う。
 瀬川助役 十六年度の繰越工事、十七年度予算の事業ともに特別難しい工事はなく、ほとんど町内の業者で対応できると考えている。ただし、災害復旧については、地域の意向や適切な工事の時期などを確認しながら、年間を通しての発注を調整していきたい。

次の農業委員選挙定数は14人に

条例

岩手町農業委員会の委員の定数等に関する条例の制定ほか七案件は、条例予算審査特別委員会に付託され、すべて原案どおり可決されました。

◇農業委員会委員定数が19人にスリム化に

農業委員会等に関する法律等の一部改正に伴い、今までの定員21人から19人に削減されました。

これは、農業委員会組織のスリム化・効率化などを推進し、本町財政の健全化と地方分権の拡大を図ることを目的に行われたものです。

改正後の本町の農業委員会委員の構成は、選挙委員が14人、議会推薦委員が2人、各団体推薦委員が3人です。

この、改正後の定数は、本年7月の改選から適用されます。

◇川口保育所の入所定員

今年度、川口小学校近くに建設の予定の川口保育所の入所定員を70人に定めました。

◇運営状況を町民に公表

地方公共団体の人事行政についての公正性・透明性を高めることを趣旨として、職員の給与や勤務時間、分限および懲戒処分、服務などについて、その運営状況を町民に公表することが義務づけられました。その必要な事項を定める条例を整備しました。

◇審議会の定数の見直し

岩手町行財政改革プログラムにおいて、行政のスリム化と事務事業の見直しと

して、各種審議会などの定数の見直しを行い所要の改正を行いました。

条例案の質疑から

田村議員 農業委員について、厳しい農業情勢の中で公選から二名を減らすのは良くないと考えるが、そのような意見はなかったか。

田村議員 人事行政の運営等の状況の公表に関しては、町広報に記載する方法は、町広報にインターネットを利用して閲覧する方法、他にどういう方法があるか。

◇職員勤務条件の一部改正
少子化対策の一環として、職員の勤務形態、任用形態に柔軟性を持たせる国の方針に基づいて、条例の整備が行われました。

福島農業委員会会長 定数については、全国的に削減の流れにあり、やむを得ないと考えています。これまで審議を重ね、いろんな角度から鋭意検討し、このような結果となりました。

今後においても、岩手町の基幹産業である農業を衰退させることのないよう努力していきます



農業は岩手町の基幹産業です

人事

人権擁護委員の推薦に同意



山本 英介 氏



西田 ミキ 氏



木津 晃 氏

人権擁護委員候補者の推薦について、山本英介氏(71)=犬袋=、西田ミキ氏(72)=上野口町=、木津晃氏(62)=駅通=、を適任として満場一致で同意しました。

山本英介氏は平成8年4月1日から引き続き4期目、西田ミキ氏は平成11年7月1日から引き続き3期目、木津晃氏は、今回初めての就任で、任期は3年となります。

17年度のまちづくりはようになる？



3月議会は「予算議会」とも言われます。

限られた財源でいかに効率的に事業を行うかが、
私たちの暮らしに大きくかかわってきます。

平成17年度の各会計予算七案件は、条例予算審査
特別委員会（武田茂委員長）に付託され、慎重審査
の結果、すべて原案のとおり可決されました。主な
質疑を要約してお知らせします。



税金も町の重要な財源のひとつです
(申告納税相談から)



真剣にまちづくりに取り組み、未来ある岩手町に

条例予算審査特別委員会の質疑から

行政のスリム化

佐藤(竹)委員 行政のスリム化は、どのように取り組んでいるか。総合窓口を開設した成果は。

民部田町長 行政のスリム化ということで、プライマリーバランスの均衡を図ること、また財政調整基金を取り崩さないで予算編成したということ、この二本の柱のもとで当初予算を編成したものです。

総合窓口の評価は、アンケート結果でも、好評を得ています。

今後も接遇、あいさつなど、職員や私自身を含めて資質の向上を図り、取り組んでいきます。

経費節減の効果は

田村委員 庁舎管理委託料が、減額となっているのは、**総務課長** アクシオンプランにより委託料を減らす検討をしてきました。

庁舎内の清掃業務など、職員ができるところは職員が行うようにし、委託の内容を見直したので本年度は減額となりました。

田村委員 町例規集のデー

タ化業務委託料について、大幅に予算が減額となっているのは。

総務課長 平成十六年度に町例規集をデータ化し、本であったものをパソコンで見られるように電子媒体としたものです。

しかし、本をまったく廃止するのではなく議会、各課、一部事務組合などに配布するため、五十冊は、保有していくことにしています。

将来は、基本的にペーパーレス化したい考えです。

今年の町税は

田村委員 町税が、昨年度より全体で、一千五百万円ほど増えている。

内容は固定資産税が増えているようだが、土地の価格が下がるなど、この長期の不況の中で、昨年の所得状況、不況の実態とあわせてどのように認識しているのか。

総務課長 町税全体の予算で、昨年度より少し増加と見込んだのは、固定資産税の増によるものです。

これは、負担調整率等の仕組みにより、固定資産税

が前年度より約1%増えることによります。

所得の状況は、前年度と比較して、若干減少していると思われる。

町県民税については、税制改正によって配偶者特別控除の一部と均等割の課税方法が変わりましたので、一定額以上の世帯には、税額が多くなる状況です。

不況の中、徴収事務では、苦慮しているところですが、今後も、適正に課税してまいります。

納税税組合は

佐々木委員 納税組合への補助が減額され、存続が危ぶまれている組合もある。

口座振替の利用者はどれくらいか。もっと利用者を増やすべきではないか。

総務課長 現在、口座振替の利用者は全体のうち約28%です。

民部田町長 納税組合への補助金は、事務費相当分としての適正な補助にしたものであります。

集金手数の軽減のためにも口座振替をもっと利用していたきたいと思います。



賑やかな秋祭り、ふるさとのすばらしさをふれあおう



町政施行50周年をみんなで盛り上げよう

条例予算審査特別委員会の質疑から

50周年記念事業

田村委員 町制施行50周年記念事業に関する全体の予算は、どのくらいか。

運営委託業者や記念誌印刷の発注業者は、どこに。

企画商工課長 全体で約八百七十万円の予算で、全戸配布する記念誌に、約五百万円、残りが記念式典や記念事業に使われます。

業者は見積入札となりまのでまだ決まっています。

愛木委員 50周年記念特別創造事業とはどんな内容か。

企画商工課長 50周年を地域のみならず盛り上げていた、だこうと計画しました。

地域のいろんな団体やグループが、ふれあいコンサートやその他のイベントを実施したいという場合に、一団体につき五万円を補助するものです。

小島委員 50周年記念秋祭り観光事業費補助金は、どんな内容か。

企画商工課長 町観光協会を主体として、県内外から観光として集客を図ろうというものです。

お祭りパレードに機敷席

の設置や、観光ツアー商品の発売企画など、観光振興を目的に補助するものです。

自治振興会への交付金

愛木委員 自治振興会に対する交付金は、振興会の規模によりバラつきがあるかどうか考えるか。

自治振興会の統廃合をどう考えるか。

総務課長 自治振興会単位の人口には、バラつきがあります。また、面積が広い分を考慮に入れて欲しいとの声も自治振興会からあります。

ですが、現段階では、今までの均等割、団体割で算出して交付します。

自治振興会の統廃合は、かなり難しいと考えています。

愛木委員 自治振興会連絡協議会に対するテント購入費補助は、テントのほかに何か予定はあるか。

中央公民館長 沼宮内、川口に続き今年度は一方井に補助を予定しています。

テントのほかに野外放送器材等を導入します。最終的には、4中学校区に整備していくものです。

省エネビジョン

笹渡委員 役場庁舎や公民館にベレットストーブを配置して、省エネに対する理解を広めてはどうか。

企画商工課長 省エネビジョンを作成し、環境保全に貢献するという立場から検討しています。

当面は、公共施設に配置していくのが望ましいとの声があり、まず庁舎内に一台置いて理解を広げていきたいと思えます。

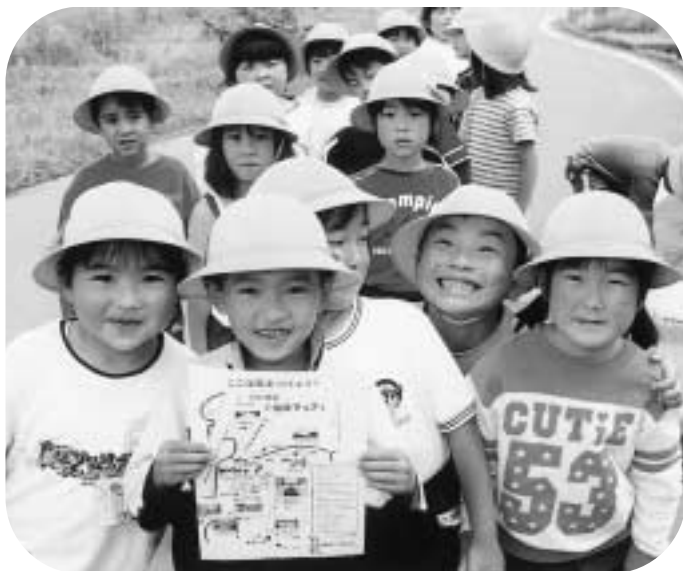
コストの問題もあるので今後の状況をみながら検討していきます。

情報通信

愛木委員 地域情報通信について、携帯電話が通じない地区もあるので未提供地域の解消を望む。

企画商工課長 例えば、災害等を想定した場合に、岩手町全域で携帯電話を利用できることが望ましい。

高速インターネットサービスや携帯電話サービスエリア未提供地区については、住民の要望などを聞きながら今後の計画に反映させていきます。



危険マップができました
「危ない場所では絶対に遊びません」



危険な水路を点検「ここは気をつけよう！」

条例予算審査特別委員会の質疑から

民間にお願いするものや、補助事業でできるものを関係機関と今後、詰めていきたいと考えています。

雇用問題

田村委員 雇用問題は、どう解決していくか。

企画商工課長 近年の経済情勢の中で雇用は、厳しい状況です。

町としても高卒の未就職者の臨時雇用などを行い支援していきます。

今後も、雇用拡大に向けて地場産業の振興や町商工会と連携をとって取り組んでいきます。

健康福祉

田村委員 食育事業の推進はどう計画しているか。

健康福祉課長 近年、朝食をとらない子供が増えていることの相談が目立つようになっていきます。

食育の大切さを親子で考える機会として、親子で種まきから収穫、調理までという事業を北山形、一方井地区で実施してきました。

この事業を今年度、川口地区で予定しています。

昨今問題になっている農業使用とか、食の安全にかかわる知識も親子で持つてもらい、食を通じた健康づくりにつなげていきたい。このような考えで事業を進めています。

介護保険

田村委員 介護保険施設に入所したくても入所できないという実態があるがどうか。

健康福祉課長 現在、入所待機者が八十人ほどあり、入所を希望してもすぐには入所できないなどの問題があります。

今年度、介護保険第三期計画に策定にあたり、できるだけ実態が反映できるように提言していきます。

道路改良

佐藤(竹)委員 国道四号線二八一号線、岩手平館線の早期完了に向け、国県に対し働きかけは。

板橋笹渡線などの生活五路線の整備はどうか。

建設課長 国土交通省あるいは岩手県が管理している路線ですが、早期完了に向け、機会あるごとに今後も

要望していきます。

板橋笹渡線、横田岩崎線、箕ノ口小山沢線、炭山崩線と川口小学校付近に新たな道路を一本、これらの五路線を十七年度に整備する予定です。

南野委員 川口保育所の整備にあたり、川口小学校付近の水路が危険マップに載っているが、通学児童らの安全確保のためにも水路のふたや歩道、道路整備についても構想にいられて欲しい。

建設課長 付近の通学路で、砂利敷きとなっている部分は拡幅整備します。

隠地川沿いとのフェンスやふたがけについては、全体的な計画の中で整備を図っていきたいと思います。

グリーンツーリズム

田中(喜)委員 岩手町型のグリーンツーリズムをつくり、交流人口の増加を図ってはどうか。

農林課長 意欲ある農家やグループの育成を進めているところですが、現在、時間がかかっている状況です。

今後、観光面ともタイアップしながら検討していきます。



岩手町は日本有数のブルーベリー産地



ブルーベリー摘みをする子供たち

条例予算審査特別委員会の質疑から

水田 農業

愛木委員 水田農業構造改革支援事業費補助金の内容は。

農林課長 水田の畑地化推進ということで、集落の取組みにより新たに畦畔除去など簡易な基盤整備費用や振興作物の作付けとして活用していただくものです。内訳は、十アール当たり四万円、三十六ヘクタール分となり、また環境にやさしい農業ということで、生分解マルチの導入にも助成されます。

田村委員 売れる米づくりはどう考えているか。

農林課長 十六年産の米の価格は安かったものの、岩手町を含めたJ A東部地域からのものは、ほぼ完売と聞いています。食味と価格の面で需要があるのかと思います。今後、いわてっこ、あきたこまち、かけはしの三種を柱に進めていきます。

ブルーベリー

田中(喜)委員 ブルーベリーの品種更新、生産体制の整備について、生食、加工用

はどのように取り組んでいくか。

農林課長 品種更新はこの五年間で五千本の更新が進んでいます。大粒の生食用が評価を得ており、観光農園も一昨年から五カ所を七カ所に増やしたところです。

今後の検討課題として、加工用・生食用とも需要に併せての体制づくりのためにJ A等と協議していきます。

石神の丘美術館

愛木委員 石神の丘美術館の屋外の部分を無料化してはどうか。

社会教育課長 あくまでも美術館としての施設です。で、無料化にして無造作に立ち入ることは、管理運営上よくないため現段階では考えていません。

公民館

田村委員 公民館の用務員等の賃金が減っているが内容は。

中央公民館長 公民館用務員はこれまで一日八時間の勤務であったものを、内容を見直して六時間にしたも

のです。体育館管理人についても勤務時間を見直したために予算が減ったものです。

愛木委員 社会教育施設等整備補助金の集会所新築補助率は四分の三となっているが、限度額は、設けないのか。

社会教育課長 集会所新築の際に規模を大きくすればそれだけ地域の負担が大きくなりますので、おのずと適正な規模の建設費になるであろうと思います。また、実情に合わない規模の計画であれば、適正になるように指導し、対応します。

学校教育

愛木委員 南山形地区遠距離通学バス運行委託料の増額は。

学校教育課長 四月から川口中学校の耕心寮が廃止になり、部活動をする生徒を配慮し、バスの運行回数を増やしたために前年度より増額となっています。

岩崎委員 きめ細やかな指導の充実ということで、学校適応相談員、特別支援指導員は、どういう配置なの



移動図書館「おおぞら号」
お目当ての本はあるかな



安心して食べられる学校給食

条例予算審査特別委員会の質疑から

か。

学校教育課長 学校適応相談員は、不登校傾向の生徒の相談や教育活動をおこなう、勤務体系は週五日、一日四時間を基本としています。

特別支援指導員は、学習面や行動面で障害をもつ児童生徒に指導するという内容で、こちらも週五日で一回あたり半日を基本としています。

特別支援指導員は、一人増員したため予算増となったものです。

佐藤(竹)委員 中学校区においての学校間交流、合同学習の推進は、どのくらいの回数か。

橋本教育委員長 人数の多い学校と同じように触れ合いをもつて交流をし、勉強も深めて欲しいということを進めています。

回数は一学期二回、二期二回、三学期二回、教科は、国語と算数の二教科を合同学習する計画です。

安全な学校給食

愛木委員 食の安全のためにも学校給食には輸入食材や冷凍食品を使わないよう

にしてはどうか。

学校教育課長 食材には冷凍食品やパックとかあるものの、極力野菜などは、新鮮なものを使うように町の学校給食会の方と検討しながら進めていきます。

図書館

佐々木委員 図書館に新しい図書が、不足していると感じる。

財政事情も厳しいと思うが、心を育む教育ということで、新しい図書を町民や子供たちに読む機会を与える方法は。

橋本教育委員長

町立図書館や巡回車を利用しながら図書を提供しているが、新図書の購入は、財政事情もあり、厳しい面があります。今ある図書館や、あるいは、県立図書館から借りる方法もあります。

推薦図書や、子供たちにより適した本を選び、充実させていきます。

国民健康保険

田村委員 国保のパーセント事業を掲げながら、保健事業や予防事業の予算化が明確でないが。

瀬川助役

ご指摘のとおりパーセント事業は、健康保険税全体の約五億円の1%ですと五百万円ほどになります。

国保会計で事業費として予算計上しているのは、約三百万で差がありますが、保健事業の中には一般会計とタイアップしている事業もありますので一概に比較できない内容です。

この事業は、目標とする内容にできるだけ近づけるように、今後も考えていきます。

下水道利用は

田村委員 現在、接続戸数は、どのくらいか。

水道事業所長 現在共用可能世帯数は八百一世帯で、接続している戸数は、四百六十九戸です。

十七年度は、四月から新たに苗代沢地区、五日市地区のそれぞれの一部で使用開始となります。



いつ起こるかも知れない震災、日ごろから防災意識を

地震を機に防災計画見直しは 議員

町長 内部で検討を加えている

大下議員 阪神大震災から十年、また新潟地震やスマトラ沖地震を機に、防災計画の見直しを行ったか。

①緊急時の通信手段としての考えは。

②防火水槽設備の点検は。

③食糧、衣料品などの緊急物資の確保は。

④山火事による対策は。

民部田町長 「広報いわてまち」平成十七年三月号で、防災計画に基づく避難所をお知らせしたところであるが、この防災計画については、現在内部で検討を加えているところである。

①町では現在、消防車両との無線連絡により、状況の把握に努めている。

同報系防災行政無線などの整備が有効と考えているが、今後、他の事業との調整を図り検討していきたい。

②岩手分署員、消防団員が消火栓、防火水槽など消防水利設備の点検を定期的に行っている。

③防災計画に基づき確保する考えであるが、食糧や医療品などの備蓄は、今後検討していきたい。

町民の皆さんに対しても、家庭での備蓄など防災意識

の高揚を図りたい。

④県の防災ヘリコプターの出動要請ができる体制を整えている。

また、来年度は、組立式の水槽を各分団に配備する予定としている。

毎年、春には山火事防止の広報活動を行っており、山火事防止対策には万全を期していく。

大下議員 出生率の低下は全国的な問題であり、各自治体が工夫を凝らし対策を講じている。

人口流出を防ぎ、出生率を高める新たな施策が必要と考えるが、町長の基本的な考えは。

民部田町長 次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立を図り、必要な雇用環境の整備を進めるため、十年間の「行動計画」を平成十六年度中に策定することとしている。

特に、子育て支援対策として特に要望の多かった保育時間の延長を、平成十七年度から行うこととした。

町立保育所では、平日の開始・終了時間を三十分ずつ延長し、午前七時から午後七時まで、また土曜日の

半日保育を平日保育と同様に午後七時までとする。

児童保育クラブでも保育時間を一時延長し、午後七時までとする。

また、川口保育所の整備に伴い、町内初の子育て支援センターを設置し、子育て相談や児童保育クラブなどの活動を充実していく。

今後においても、出会いの場の創出、子育て支援の充実、優良宅地の供給、産業の振興による雇用の確保などを総合的に進め、地域住民が豊かで安心して暮らすことのできるまちづくり

に努力していく。

大下議員 県道と沼宮内稲荷神社の境界のり面とU字溝整備について、環境と交通事故対策として早急に整備が必要と思うが、町長の所見を伺う。

民部田町長 ご指摘の場所は県の管理となっており、盛岡地方振興局土木部岩手出張所に早速その旨を伝え、善処をお願いした。

なお、町では年一回、交通安全関係者による交通安全施設の点検を行い、改善すべき箇所について、関係する機関に要請をしている。



いま、ふるさとづくりに何が必要か

構造改革特区で町の活性化を 議員

町長 あらゆる分野で検討したい

田中(二)議員 構造改革特区制度について質問する。長引く経済不況で厳しい時代となっているが、だからこそ町の個性を引き出し、地域活性化の施策を展開しなければならぬ。

わが町のふるさとづくりは今何が必要かという観点に立ったとき、可能な限り規制の緩和を求め、幅広い可能性を自発的に立案する構造改革特区制度の活用が効果的と考える。

①この特区制度を活用し、町の活性化を図る考えはないか。

②特区制度は、住民が主体となり行政と共同で取り組むものが対象と聞いているが、町に対する申し入れや住民に対する働きかけはどのようになっているか。

③アクションプラン2004の中に、特区制度の活用を考えているものがあるか。

民部田町長 構造改革特区は、平成十四年六月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」が閣議決定、導入された。

その背景として、経済活動や地域の活性化を図るため、民間活力を最大限に引

き出す規制改革がさらに必要とされているものである。しかし、国は、全国的な規制改革を進めるうえで、さまざまな事情で進展が遅い分野もある。

このため、発想の転換を図り、全国一律の規制から特定区域を設け、地方公共団体や民間事業者などが、自発的な立案で地域の特性に応じた構造改革を進めるため、構造改革特区が導入された経緯がある。

これを活用し、これまでに全国では三百八十六件、県内では八件の特区計画が認定されている。

県内の特区の内容としては▼一関市、花巻市の「幼稚園早期入園特区」(三歳未満児の幼稚園入園)▼一戸町の「公設民営多機能福祉特区」(特別養護老人ホームの法人委託)▼遠野市、安代町など五市町の「ふるさと再生などの特区」(農家民宿などのどぶろく製造、簡易消防用設備、農地貸付方式における株式会社などの農業経営参入、市民農園の開設者範囲の拡大や農地の下限面積緩和)―などとなっている。

当町においては、地域活性化に向けた事業を進めるにあたり、「アクションプラン2004」を含め、現在のところ特に国の規制が障害となる事例がなく、特区の認定申請は行っていない。

当町においても、今後あらゆる分野において、地域活性化に向けた事業について精査しながら、規制の特例措置の導入についても調査検討していきたい。

田中(二)議員 アクションプランは削減、見直しで守りに入っているように見える。

果敢に攻める姿勢、意気込みの点で、町長の思いはどうか。

民部田町長 アクションプラン2004を着実に実施することで経済的な基盤を確たるものとし、新たな展望に向け努力、行動するということを手順で進んでいきたい。

確たる財源的な裏付けが可能な財政状況を生み出すことを前提として、平成十七年度中に策定する町総合発展計画の後期計画(平成十八年度以降の五年間)に、夢や希望が見いだせるよう進めていきたい。



集落ビジョンについて熱心に話し合い、未来ある農業へ

米改革、どう評価し、どう進む 議員

町長 ビジョンが着実に進んでいる

愛木議員 「改革大綱」に基づく米政策の経過と結果を、農業振興にどう役立てるのか伺う。

①米改革の経過と結果をどう評価しているか。

②担い手の確保、法人化移行はどうなっているか。

③十七年度の水田農業の推進、また米づくりの将来をどのように考えているか。

④特色のある米づくり農家に対し、町独自の支援策をとる考えはないか。

民部田町長 ①集落の自主的な取り組みも見られるが、過去に例を見ない改革であり、評価と判断には時間が必要と思う。

②徐々にはあるが、作業受託組織や認定農業者による担い手の集積や、畜産農家による利用供給の推進など、着実に進んでいると判断している。

③JAなど生産出荷団体と連携し、需給バランスによる生産体系の構築や、売れる米づくり推進に努める。

また、集落ビジョンの継続した取り組みへの支援を最優先すべきと考えている。
④昨年十一月から岩手町産「いわてっこ」を岩手町・

玉山村・松尾村の学校給食へ供給している。

また、十七年度から、学校への供給米を特別栽培米として生産する計画のほか、特色のある米づくり、売れる米づくりの支援策を今後検討していきたい。

愛木議員 今国会に提出された介護保険見直し案は、大幅な国民負担増である。

①介護保険見直しの本質をどうとらえているか。

②介護不安を拡大するだけの制度改革関連法案は、撤回すべきでは。

③盛岡北部の第3期計画はどのように考えているか。

④特別養護老人ホームの新設見通しやいかに。

民部田町長 高齢化や社会情勢への対応、明るく活力のある超高齢社会の構築、社会保障の総合化を基本としており、持続可能な制度が構築できるものと認識している。

②この法案は、高齢者の自立支援、尊厳の保持を基本に、持続可能な介護保険を構築するための案であり、市町村に対しても、事業者指定への関与、事業所への調査権など、公平・公正の

観点で一定の仕組みが幅広く配慮されたと考えている。

③保険料負担が過重にならないなど、十分議論を尽くし策定されるよう、意を強く用いていきたい。

④管内の参酌標準は現在五・一％で、国が示す三・二％を大きく上回っている。最大限の努力はするが、老人ホームの新設は、非常に厳しい状況である。

愛木議員 次世代育成支援対策推進法が制定され、今年度中に「地域行動計画」を策定しなければならぬ。

①次世代育成支援対策の基本について伺う。

②「行動計画」の策定はどの程度進んでいるのか。

民部田町長 ①家庭養育機能の低下や子どもを取り巻く環境の変化など、さまざまな要因で起こる問題を社会全体の課題と考え、学校や地域社会などが一体となって子育てを支援することが重要である。

②町地域保育計画（平成十一年度策定）の見直しを図りつつ、また昨年二月に実施した実態・意向調査の結果を踏まえ策定中であり、ほぼ完成の段階にある。

◆メモ◆管内の参酌標準 盛岡北部6町村における、65歳以上の人口に対する施設サービス利用者見込み数の割合。国が示す数値を超えると、施設を整備することができない。



それぞれが、それぞれの役割を果たすことが、災害時には必要です

町の防災に同報通信の導入は 議員

町長 他の事業と調整し検討したい

朽木議員 岩手町の防災体制について、次の二点を質問する。

①災害発生時におけるマニュアルは存在するのか。

②防災行政無線システムもしくは市町村デジタル同報通信システムを、今後導入する考えはあるか。

民部田町長 ①万が一災害が発生した場合は、町長を本部長とする災害対策本部を置くこととしている。

本部は、総務部をはじめ七つの部から構成されており、各部の部長が関係する職員を本部長として動員することとなっている。

各部は事務分担により対応することとしているが、防災計画の見直しを含め、今後再検討していきたい。

②防災行政無線システムもしくは市町村デジタル同報システムの導入については、町としても、災害などの警戒時あるいは発生時には重要な役割を担うものと考えている。

今後、他の事業との調整を図りながら、整備について検討していきたい。

朽木議員 IGRの通学定期料金が、四月から値上

がりすると聞いた。同じ県下に住みながら、県南と県北ではあまりにも差がある。

高校生を持つ保護者には負担が大きいが、どのような対策を考えているか。

民部田町長 IGRいわて銀河鉄道は、平成十四年十二月から営業を開始し、その乗車運賃は、JR運賃に比べ普通運賃で一・五八倍、通学定期で一・九九倍と設定された。

その後、岩手県ならびに沿線六市町村において、IGRいわて銀河鉄道における開業後の経営安定化を図るため、鉄道施設や設備の更新、災害復旧および通学定期運賃の激変緩和措置に充てる「いわて銀河鉄道経営安定化基金」を造成した。この基金により、開業後二年四ヵ月間の平成十七年三月まで、通学定期運賃を一・三五倍に抑制してきたところである。

この激変緩和措置が終了する平成十七年四月以降の通学定期運賃について、県ならびに沿線六市町村で組織した「いわて銀河鉄道利

用促進協議会」において、通学定期緩和措置の協議を進めてきた。

本町は現行の一・三五倍の据え置きを主張したが、平成十七年四月から平成十九年三月までの二年間、再激変緩和措置としてJR運賃比一・六五倍に抑制することが決定された。

その運賃額に基づき、IGRいわて銀河鉄道において、平成十七年四月以降の運賃改訂が行われることとなっている。

本町からのIGR通学定期利用者は、中学生、高校生、専門学校生、大学生を含め約四百名の通学が見込まれている。

当町では子育てしやすい町づくりを推進していることから、通学者を持つ家庭の負担を少しでも軽減するため、町単独で「IGRいわて銀河鉄道通学定期補助制度」を創設する。

この制度で、平成十七年四月から平成十九年三月までの二年間、通学定期利用者の保護者に対し、今回の運賃改定で上昇する額の半額相当を補助する考えである。



稲作・野菜・葉たばこ・畜産 岩手町型の農業をめざして

岩手町型農業をどう確立する 議員

町長 4つの柱で複合経営を発展

武田(茂)議員 岩手町型農業の確立について、三点を質問する。

- ① 自給率向上へ、町はどのような方針で望むのか。
- ② 所得向上のため、部門別・作目別の収益コストの経営指標を、関係機関と連携して情報提供すべきでは。
- ③ 担い手・後継者不足の現状から、高齢者の活力を農業対策に取り入れては。

民部田町長 ①農水省が先月示した、新「食料・農業・農村基本計画」案では、食料の安定供給、農業の持続的な発展、農村の振興を柱に、平成二十七年の自給率目標が示されている。

町としては、今まで築き上げてきた、米・畜産・野菜・葉タバコを四つの柱とし、小作目との複合経営を維持発展させ、農業の振興を図りたい。

また、食の安全と安定供給に努めるとともに、担い手育成などで農業の持続的な発展を図り、食料自給率の向上を進める考えである。

③ 女性による農業経営や高齢者が生きがいをもって活動する環境づくりの一つである道の駅の産直施設は、

消費者の評判も非常に良く、年々売上が伸びている。

さらに、冬期の所得確保対策として、高齢者や女性にも作業可能な促成アスパラガスや菌床シイタケについても、十七年度町単独補助事業を活用し、幅広く生産者の確保を進めたい。

農林課長 ②作目ごとの指標は出ているが、一覧表などには集約していない。

推進協議会を中心として全体的に協議しながら、収支・経費・所得の関係を整理して示していきたい。

武田(茂)議員 アクシヨンプランの実施について、三点を質問する。

- ① 公共事業の抑制は地元業者にも大きな打撃となり、雇用機会の減少になると考

えるが、その対策は、

② 未利用町有地の処分に

ついては、場所・価格を公開するののか。

③ 盛岡中央消防署岩手分署の定数削減は、消防団員の高齢化や加入者減少のもと、火災・防災・救急時に影響はないのか。

民部田町長 ①公共事業は、地域の雇用や経済に大きな影響を与えると認識し

ており、種類、規格や規模にもよるが、地元優先の発注を原則としている。

町内業者で可能な工事は、できる限り発注機会を確保するよう努めたい。

② 基本的には地域振興など公益性を優先とするが、遊休地の有効活用の点から、積極的に売り払いなどを行う考えである。

売り払いにあたっては、現況を調査して活用方針を定め、競争入札や公募抽選が適当と認められるものは、場所・面積・価格などを必要に応じ公表していきたい。

③ 岩手分署は消防車両が他町村に比べ一台多く、葛巻、玉山、西根の二十一名に対し職員定数が二十七名となっている。

仮に、職員定数を近隣町村並みに削減した場合でも、岩手町の消防車両の配備は「消防力の基準」を十分満たしているが、基準を踏まえ、関係機関と十分協議し適正化を検討していきたい。

また、消防団員、協力隊員の協力のもと、研修・訓練などを実施しながら、火災予防運動の強化など防火対策を講じていきたい。



住民と行政の協働によるまちづくり
後期基本計画を策定します

総合発展後期計画をどう作る 議員

町長 住民の意見を反映し策定する

田村議員 総合発展計画
について四点を質問する。
①後期計画の作成手順は
どうなるのか。

②情勢の大きな変化があ
り、構想を見直すべきと考
えるがどうか。

③町民参加、意見をもと
にした計画づくりを。

④開発から、地域経済の
発展、暮らし・福祉を守る
計画へ。

民部田町長 ①総合発展
計画の後期基本計画（平成
十八〜二十二年度）につい
ては、今年四月早々には策
定に着手し、来年二月をめ
どに策定する考えである。

策定にあたっては▼町勢
統計による行政への評価と
要望の取りまとめ▼審議会
主体の計画づくり▼住民・
各種団体との懇談▼広報や
インターネットでの情報提
供—などを行う考えである。

②基本構想は、少子高齢
化、地方分権や広域行政の
課題や現状を厳しく受け止
め計画した「ふるさとといわ
てまち」を構築するための
構想である。

この基本構想に掲げる基
本的な方向と目指すべき将
来像を基に、後期基本計画

を策定する考えである。
③総合発展計画は、町民
意向調査や町民懇談会など
により、住民の意見を反映
させ策定したものである。

後期基本計画でも住民の
意見を反映させ、アクション
プランに掲げる「住民と
行政との協働によるまちづ
くり」との整合性を図りな
がら策定する。

④後期基本計画では、住
民に必要な行政サービス
自らの責任で、行政運営を
行うため、アクションプラ
ンの実効性を確保する。

また、社会基盤の整備か
ら町政の軸を大きくシフト
し、住民との協働のもと、
住民生活に密着した施策を
展開していく考えである。

田村議員 川口保育所と
学童施設の建設について、
次の四点を質問する。

①保育所、学童保育の役
割はいかに。

②施設の併設は矛盾する
のではないか。

③専門家や町民の意見は
どう反映されているか。

④それぞれの役割を生か
した単独の施設建設を。

民部田町長 ①家庭で十
分な保育ができない児童に

ついて、保育所は保護者に
代わって児童を保育するも
のであり、学童保育（おお
むね十歳未満）では児童に
適切な遊びと生活の場を与
えるものであり、ともに通
所児童の心身の健全な発達
を図るものである。

②学童保育施設の併設に
ついては、施設の安全や衛
生面、また、小学校に近く
通所の安全が確保できるほ
か、園庭・ホールの共有や
小学校の体育館も利用可能
である点などを考慮した。

生活時間の違いなど使用
上の制約は伴うとしても、
両施設の機能が最大限満た
されるよう十分に配慮して
いきたい。

③より良い環境でより良
い保育を実現するため、保
育士の意見を取り入れ、調
整を図っている。

学童の保護者からは屋外
運動場を求められており、
下校後は園庭を活用するこ
とで要望が満たされる。

④交流の場となることや
保護者の送迎など、併設が
好都合となることを大いに
期待しており、それぞれの
役割を十分生かせると考え
ている。

民部田町長 ①家庭で十
分な保育ができない児童に



「御堂新田の滝」への散策路を整備する
水掘地区自治振興会連絡協議会の皆さん

自治振興会の充実を図る考えは 議員

町長 研修など多面的に検討する

南野議員 アクションプランで自立を目指すには、住民との協働なくしてあり得ないという視点から、自治振興会連絡協議会のさらなる充実が不可欠と思う。

①協議会への事業説明や自ら考え自ら実践する事業の事例交換、現地視察研修などを行う考えはないか。

②各種会合や行事に、町長は地域振興担当職員を帯同することで、町政の伝達地域事情の把握、調整が深められると思うがどうか。

民部田町長 地域の主体的・自発的な活動は地域づくりの原点であり、地域活動の高まりこそが活力ある町づくりの大きなエネルギーとなるものである。

このことは、持続可能な自治体経営を目指す当町において極めて重要であり、さらなる進展が望まれる。

各種事業の事例発表や研修会については、自治振興会長会議の場や新たな研修の場を設けるなど、多面的に地域活動の推進方を検討していきたい。

②住民と行政の協働の町づくりを進めるには、共通の意識を持つことが重要で

あり、行政と住民との情報交換などのパイプを太くする必要はある。

各種会議などへの職員の帯同は、現在も必要に応じ行っているが、今後、職員のボランティア活動も含め、職員の地域活動参加を促進していきたい。

南野議員 自立を目指すうえで、これまで以上に葛巻町・一戸町との連携の強化が必要と思う。

①観光ルートの設定を合同で行う考えはないか。

②広域観光推進実行委員会に一戸町を加える考えは、③効率的な図書購入のため、調整の場を設定する考えはないか。

④奥中山方面への新幹線乗り継ぎがスムーズに行くよう、JR・IGRに要請する考えはないか。

⑤合併研究会を一戸町と行う考えはないか。

民部田町長 ①②葛巻町は実行委員会のメンバーであり、より緊密に連携を進める考えであるが、盛岡広域圏の北部六町村で実行委員会が設立された経緯を踏まえると、今すぐに一戸町を加えることは難しい。

しかし、一戸町の観光資源は魅力的なものである。関係機関と協議検討していきたい。

③各町村の蔵書数、資料購入予算、人的体制、運営形態が異なり、一足飛びに町村間で調整し資料整備を図ることは困難と思われる。

県および市町村間で蔵書の貸借ができるので、このことについて周知を図り、サービス充実に努めていく。

④IGRダイヤは、盛岡―沼宮内間で一日四十九本、沼宮内以北では二十三本の運行となっており、奥中山方面の連絡本数が少ない。

すべてのダイヤ接続が困難としても、利用者が多い朝夕の新幹線接続の利便が高まるよう、関係機関に働き掛けていく。

⑤現在、葛巻町との間で研究会を組織しているが、当面は双方とも自立を基本に、合併問題を引き続き調査研究することとしている。

なお、国は、平成十七年四月以降も合併特例新法で市町村合併を引き続き推進することとなっており、これらの状況と近隣市町村の動向を見極め対応していく。

動き出したアクションプラン

～まずは人件費の抑制に着手～

第1回臨時会



民部田町長 地方自治体を取り巻く環境が厳しさを増す中、当町では昨年、暮らしやすい地域づくりの実現に向けた自治体経営の確立を目指し、行財政改革プログラム「岩手町アクションプラン2004」を策定した。

今臨時会では、改革実施83項目のうち、人件費や使用料などの改正を提案するものである。

プランの策定においては、職員約100名でワーキンググループ11部会を組織し、分野ごとに事務事業をすべて洗い出して検討を行い、取りまとめたものである。

その後、昨年8月に町内4会場で住民懇談会を開催し、改革プログラムの中間報告を行った。

住民の皆様からいただいた提言を計画に反映させ、昨年10月には行財政対策委員会へ諮問し、その答申を踏まえ計画を決定したところであり、公募による委員にも参加いただいている各種審議会において、今回の案件をすべて可とする答申を得ている。



一月二十八日に開催された平成十七年第一回岩手町議会臨時会では、「岩手町アクションプラン2004」に基づき提出された条例の改正案八件を慎重に審議、すべての議案を原案のとおり可決しました。

条例

町長は2年間10%減

助役 収入役 は8%減
教育長

平成七年度の改正以来据え置かれてきた特別職の給料、報酬などを減額し、旅費・日当などを改正する条例案が可決されました。
町長・助役・収入役・教育長の給料月額を3%を減額することに改正しました。さらに町長は7%、助役・収入役・教育長は5%を二年間減額します。

町長ほか特別職の報酬を減額へ

四役、議会議員、農業委員、各種委員

これにより今後二年間、町長は10%、助役・収入役・教育長は8%減額となります。

町議会議員は報酬月額の約1%(三千円)を、農業委員は報酬年額の約1%(四千円)を減額するものです。各種審議会の委員など非常勤特別職の日額報酬は、約10%減額するものです。旅費については、議会議員の議会出席などに係る日

質疑から

田村議員 議員報酬の改正については、議会の自主的判断、また執行者と議会は車の両輪という点から(執行者が議員報酬の改正を提案することは議会に対し)配慮が足りないのでは。瀬川助役 議長に対する口頭・文書での申し入れ、議員全員協議会での説明、町政懇談会、各種審議会など、考え得る限りの配慮をしたつもりである。
民部田町長 議員の方々も、厳しい財政状況下の今

職員の給与も減額へ

一般職の職員の給料月額1%を二年間減額するほか、税務手当など特殊勤務手当の一部廃止、また、一般職員旅費のグリーン料金運転手の月額旅費、県内への日帰り旅行に係る日当を廃止するものです。

後を考えているであろうという想定のもと、助役が申し上げた手順を踏んでの提案となったものである。
愛木議員 黒石温泉は、町民の健康増進が国保財政に良い結果になると考え無料とした経緯がある。有料化に踏み切った理由を伺う。
民部田町長 利益を受ける方にはある程度公平な負担をしてもらうことが健全な社会の姿であるという視点に立ち、今回条例を改正しようとするものである。

佐々木議員 設備を良くし、料金が高くていいの

使用料値上げへ

黒石温泉など老人福祉センターの使用料を、現在免除としている町内の65歳以上の個人・団体、60歳以上の団体について、1人1回につき百円とするものです。

また、町有地や建物の使用に伴う行政財産使用料について、使用料の算定基準(評価額に乗じる率)を改めるほか、近隣町村に比べ低く設定されていた町営牧野の使用料を見直し、今回値上げするものです。
ではとの声もあるがどうか。
健康福祉課長 施設も老朽化し、新たな設備をできる状況になく、今回百円をお願いするものである。

田村議員 町営牧野の値上げ約八十五万円は、町の収入に大きな影響がなく、町の畜産を奨励する意味でも、こういう措置をとらなくとも可能ではないのか。
農林課長 牧野使用料は、昭和四十一年当時から改定しておらず、諸物価の値上がりなどで支出が約三倍となっており、やむにやまれず提案するものである。

地元県議会議員、町理事者と懇談 政務調査会

政務調査会（佐々木光雄会長）は、2月8日、千葉
伝県議会議員および町理事者（町長・助役・収入役・
教育長）との懇談会を開催しました。



千葉伝県議会議員は、最近の活動状況、県政課題お
よび地域課題などについて政務調査会員と懇談しまし
た。

懇談会では、県政の動きについて説明があったほか、
岩手町内各地の国道・県道整備、議員発議による条例
の提案などについて意見が交わされました。



民部田幾夫町長は、平成17年度の主な予定事業を説
明、公立保育所の保育時間を前後30分ずつ延長して午
前7時から午後7時まで（土曜日と同じ）とするため
検討していることを明らかにしました。

また、アクションプランの検討項目とした各種検診
の有料化では、住民懇談会での無料継続の声が多く、
有料化を見送ることを明らかにしました。



議員全員で議会の活性化に向け協議

議会版アクションプラン動き出す

議会活性化調査の特別委員会立ち上げへ

議員全員協議会（座長・佐藤弘吉
議長）が一月二十七日と二月十五日
に開かれ、議会の活性化に向けた取
り組みのあり方を協議、三月定例議
会において特別委員会を設置し、調
査検討を進めることを決定しました。
昨年十一月に政務調査会で福島県
桑折町を視察、先進的な取り組みを
研修したことを踏まえ、議員全員が

合意できることから、たとえ小さな
ことでも一歩ずつ議会の質を高めて
いこうとするものです。
具体的な取り組み項目については、
正式に特別委員会を設置してから決
定することになりますが、町民のた
めの議会・開かれた議会を目指し取
り進むことを、議員全員が確認しま
した。

議会のうごき

平成17年 1月20日
～4月26日

月 日	会 議 名 等 (期間・場所)
1月21日	議員全員協議会
28日	平成17年岩手町議会第1回臨時会
2月8日	議会運営委員会 政務調査会と町理事者・千葉伝県議との懇談会 議員全員協議会
9日	政務調査会教育民生部会と教育委員会との懇談会
15日	議員全員協議会
24日	議会運営委員会
3月3日	平成17年岩手町議会第1回定例会（～14日） 議会広報委員会
11日	議員全員協議会
25日	政務調査会役員会
4月8日	政務調査会監事会
15日	政務調査会定期総会
20日	議会広報委員会
26日	議会広報委員会

編集後記

平成十七年第一回町議会
臨時会（町広報誌に一部掲
載済み）ならびに第一回定
例会がこのほど開催されま
したので、審議の模様を中
心とした議会だよりをお届
けいたします。

臨時会、定例会とも、自
立可能な自治体を目指し策
定された町行財政改革「岩
手町アクションプラン2004」
実行のための制度（条例な
ど）改正、また、かろうじ
で地方交付税が前年並みに

確保されたとはいえ、改革
に伴う厳しい予算内容の審
議では、新たな視点に立ち
質疑が交わされました。
岩手町として持続可能な
数値とは？協働で探りたい。
少し体を休めていた農家
の方々はじめ、本格的に行
動する季節を迎えますが、
健康と安全をモットーに一
日一日をお過ごしください。
（議会広報委員長南野孝雄）

次の定例会は

6
月です